



2026 年 9 月 9 日

各 位

会 社 名 Hm c o mm株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 三本 幸司
 (コード：265A、東証グロース市場)
問合せ先 取締役執行役員 CFO 土屋 学
 (TEL. 03-6550-9830)

FAST-D 漏水監視システムにおけるドライブバイ方式の導入及び 複数の大手運送会社との実証実験等の協議開始について

本日、Hm c o mm株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：三本 幸司、以下、Hm c o mm）は、当社が開発を進める AI 異常検知ソリューション「FAST-D」による漏水監視システムについて、滋賀県守山市における漏水監視実証の一環として、車両通過時にマンホール内の漏水判定データを収集する「ドライブバイ方式」を新たな検証手法として導入し、実証・検証を進めることを本日決定しました。

また、本方式の社会実装に向け、複数の大手運送会社と同方式を活用した実証実験等に関する協議を開始しておりますので、お知らせいたします。

1. 本件の背景

当社はこれまで、滋賀県守山市との実証を通じ、水道管や地理空間データ等を活用した広域的な漏水リスク分析と、当社独自の音響解析 AI「FAST-D」による漏水音判定を組み合わせることで、漏水リスクの高い地点を絞り込み、現地で漏水箇所を特定する手法の検証を進めてまいりました。

その結果、AI による広域分析及び漏水音判定の有効性を確認したことから、次の段階として、漏水を「探す」点検型の運用から、高リスク地点を継続的に「見守る」予防保全型の漏水監視への展開を進めております。

一方、沿岸部や郊外・山間部等では、広い管路網に対して維持管理の優先順位や人員・予算等の制約から更新・補修が十分に行き届きにくく、漏水リスクが高い箇所も存在します。加えて、マンホール内では携帯通信網が不安定となることもあるため、こうした地点を継続的に監視するための通信手段の確保が課題となります。

この課題に対応するため、当社は、守山市における一連の漏水監視実証の中で、日常的に地域を走行する物流車両等を活用し、車両通過時にマンホール内の端末から漏水判定データを取得する「ドライブバイ方式」を導入し、実用化に向けた検証を進めることとしました。

また、本方式の社会実装に向け、複数の大手運送会社と、物流車両等を活用した実証実験や運用方法等に関する協議を開始しております。

2. ドライブバイ方式を活用した実証・検証の概要

ドライブバイ方式では、マンホール内に設置した端末と走行車両との間で近距離無線通信を行い、走行中に漏水判定に必要なデータを取得します。

また、漏水音そのものを送信するのではなく、音圧や周波数等の特徴量を端末側で抽出・処理して送信することで、通信量を抑えながら漏水判定 AI に必要な情報を取得する仕組みについても検証を行います。

今後、守山市における実証や大手運送会社との協議を通じて、主に以下の項目を検証してまいります。

- ・ 走行中の車両からマンホール内のデータを取得する通信方式の成立性
- ・ 限られた通信量における漏水判定 AI の実現可能性
- ・ 実証結果を踏まえた漏水監視 IoT 端末の仕様検討
- ・ 物流車両等を活用したデータ収集・運用方法の検討

当社は、これらの検証結果を踏まえ、高リスク地点における継続監視の実現を目指してまいります。

なお、実運用においては、監視場所の通信環境等に応じて、ドライブバイ方式に加え、携帯通信網等を選択

又は組み合わせて活用することを想定しております。

3. 今後の展開

当社は、守山市における実証及び複数の大手運送会社との協議を通じて、ドライブバイ方式を活用した漏水監視システムの実用化に向けた検証を進めてまいります。

また、日常的に地域を巡回する物流車両等をデータ収集の受信拠点として活用することで、自社で大規模な通信網や車両網を保有することなく、効率的に社会インフラデータを収集する仕組みの構築を目指します。

将来的には、物流事業者との連携を拡大するとともに、水道分野で培った技術・知見を下水道等の社会インフラ分野へ展開してまいります。

4. 今後の見通し

本件が2026年12月期の当社連結業績に与える影響は、現時点では軽微であると考えております。今後、業績に重要な影響を与えることが判明した場合は、速やかにお知らせいたします。

以 上

Press Release

報道関係各位



2026 年 9 月 9 日

Hmcomm株式会社

Hmcomm、FAST-D 漏水監視に「ドライブバイ方式」を導入

— 複数の大手運送会社と実証協議、物流網を社会インフラ監視網へ —

Hmcomm株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：三本 幸司、以下、Hmcomm）は、当社が開発を進める AI 異常検知ソリューション「FAST-D」による漏水監視システムについて、滋賀県守山市における漏水監視実証の一環として、車両通過時にマンホール内の漏水判定データを収集する「ドライブバイ方式」を新たな検証手法として導入し、実証・検証を進めることを本日決定しました。

また、本方式の社会実装に向け、複数の大手運送会社と、同方式を活用した実証実験等に関する協議を開始しています。

当社はこれまで、滋賀県守山市との実証を通じて、広域データを活用した漏水リスク分析と音響 AI による漏水音判定を組み合わせ、漏水リスクの高い地点を絞り込み、現地で漏水箇所を特定する手法の検証を進めてきました。

今後は、漏水を発見してから対応する「探す」点検型の運用から、漏水リスクの高い地点を継続的に「見守る」予防保全型の漏水監視への展開を進めます。

■守山市で確認した「広域分析×音響 AI」の有効性

守山市での実証では、水道管情報、修繕履歴、地理空間情報等の広域データを活用し、漏水リスクの高い地点を AI で絞り込んだうえで、現地で収集した音響データを FAST-D で解析する手法を検証してきました。

その結果、過去データに対する高リスク地点の分類精度は約 81%、現地計測データによる漏水・非漏水の分類精度は約 92%となり、実際に複数の漏水箇所を確認するなど、広域分析と音響 AI を組み合わせた手法の有効性を確認しています。

守山市公式 note においても、本実証について「漏水を『探す』から『見守る』へ」として紹介されており、実証で得られた成果を社会実装へつなげる取り組みが進んでいます。

■漏水リスクの高い地点を継続的に「見守る」ための通信課題

次の段階として当社が目指しているのが、高リスク地点を継続的に監視する予防保全型の漏水監視です。

一方、沿岸部や郊外・山間部等では、広い管路網に対して維持管理の優先順位や人員・予算等の制約から更新・補修が十分に行き届きにくく、漏水リスクが高い箇所も存在します。

実際に守山市で確認された漏水箇所の中にも、琵琶湖沿岸部や市街地から離れた地点が含まれており、こうした場所を継続的に監視していくための仕組みが重要になります。

また、マンホール内では携帯通信網が不安定となる場合があり、特にこうした地点では、継続的なデータ取得に向けた安定した通信手段の確保が課題となります。

■物流車両を活用した「ドライブバイ方式」

こうした課題に対応するため、当社は、滋賀県守山市における漏水監視実証の一環として、日常的に地域を走行する物流車両等を活用し、車両通過時にマンホール内の端末からデータを取得する「ドライブバイ方式」を漏水監視システムへ導入し、実証・検証を進めます。

ドライブバイ方式では、マンホール内に設置した端末と走行車両との間で近距離無線通信を行い、車両が通信可能範囲に入った際に漏水判定に必要なデータを取得します。

漏水音そのものを送信するのではなく、音圧や周波数等の特徴量を端末側で抽出・処理し、必要な情報のみを送信することで、限られた通信量でも漏水判定 AI に活用できる仕組みを検証します。

今後、守山市における実証を通じて、走行中の車両との通信成立性、限られた通信量における漏水判定 AI の実現可能性、漏水監視 IoT 端末の仕様等について検証を進めます。

■複数の大手運送会社と実証実験等の協議を開始

当社は今回、ドライブバイ方式の社会実装に向け、複数の大手運送会社と、物流車両等を活用した実証実験や運用方法等に関する協議を開始しました。

物流車両は、日常的に地域内を巡回しているため、既存の配送網を活用することで、当社が独自に大規模な通信網や車両網を構築することなく、効率的に社会インフラデータを収集できる可能性があります。

今後は、実証実験の実施方法、車両への受信機器の搭載方法、データ取得時の運用、走行ルートとの組み合わせ等について、各社と協議を進めてまいります。

■社会インフラデータを収集する新たな事業モデルへ

当社は、ドライブバイ方式を単なる通信手段としてではなく、日常的に地域を巡回する物流車両等を「社会インフラデータの受信拠点」として活用する新たなデータ収集モデルへ発展させることを目指しています。

将来的には、物流車両を活用したデータ収集に対して物流事業者へ対価を還元するなど、社会インフラ事業者と物流事業者の双方にメリットのあるエコシステムの構築についても検討してまいります。

なお、すべての監視地点をドライブバイ方式で運用するものではなく、監視対象や通信環境等に応じて、携帯通信網等も組み合わせながら最適なデータ収集方式を選択することを想定しています。

■今後の展開

当社は、守山市における実証及び複数の大手運送会社との協議を通じて、ドライブバイ方式を活用した漏水監視システムの実用化に向けた検証を進めてまいります。

また、水道分野で培った音響 AI、センサー、通信及びデータ解析技術を基盤として、下水道をはじめと

する幅広い社会インフラ分野への展開を進めてまいります。

【参考情報】

●守山市公式 note

【開催レポート】

『起業家の集まるまち、その先会議』—実証の、その先へ。挑戦が地域に根づく仕組みを考える—

https://note.com/moriyama_city/n/n04516c5f051a

■H m c o m m株式会社について

代表取締役社長 CEO 三本 幸司

URL <https://hmcom.co.jp>

設立日 2012 年 7 月 24 日

所在地 東京都港区浜松町 2 - 1 0 - 6 PMO 浜松町Ⅲ 4 階

事業内容 人工知能 (AI) 音声処理技術を基盤とした要素技術の研究/開発およびソリューション/サービスの提供

<本リリースに関するお問合せ>

報道関係者様：H m c o m m株式会社 IR 担当 hm_ir@hmcom.co.jp

企業様：H m c o m m株式会社 営業統括部 sales_team@hmcom.co.jp

TEL：03-6550-9830 FAX：03-6550-9831